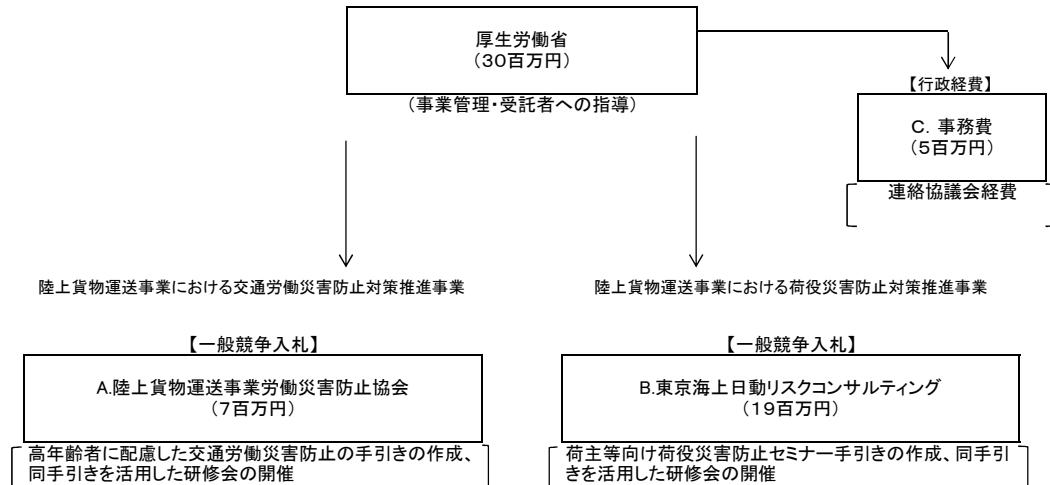


平成25年行政事業レビューシート

事業名	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進		担当部局庁	安全衛生部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		奈良 篤				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。						
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	陸上貨物運送事業における休業4日以上の死傷災害については、平成元年以降、13,000人台から17,000人台で推移しており、労働災害全体が減少する中、その占める割合は、平成元年の7.9%から平成23年は12.6%へと上昇している。内訳を見ると、荷役作業時の労働災害は約70%となっていることから、労働災害の発生件数を減少させていくためには、荷役作業の安全対策について一層の取組が必要になっており、この事業により労働災害の減少を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)教材等作成業務として、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を普及させるため、研修会等(2)(3)で使用する教材となるパンフレット等を作成等すること。 (2)研修会の実施として、製造業を中心とした荷主等、陸上貨物運送事業者を対象に研修会を全国47都道府県で開催する。 (3)産業安全の専門家による荷役作業時の現場安全診断及び設備設置等の改善指導を全国150事業場で実施する。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算		38	36	41					
	補正予算									
	繰越し等									
	計		38	36	41					
	執行額		30							
執行率(%)		79								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)			
	研修会の参加について、研修が有益であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績		-	-	95	80		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	(平成24年度) 研修会における出席人数を50名程度確保し、合計47回開催するため、累計2,000名程度に研修を行う。		活動実績 (当初見込み)	-	-	2,250				
	(平成25年度) 陸上貨物運送事業の荷役作業における安全対策ガイドラインの普及促進のための研修会を開催し、2,000人以上参加させる。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(2,000)			
単位当たりコスト	11,643円(人)		算出根拠	26,197,392(平成24年度委託額) ÷ 2,250(平成24年度アウトプット実績)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	委託費	31	36	活動実績を踏まえ、安全対策ガイドラインの周知研修会の開催数及び専門家の個別診断事業場数を見直したことによる減						
	行政経費	5	5							
	計	36	41							

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費 必要 投入 性の 評価	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	陸上貨物運送事業における労働災害件数は全産業に占める割合が12%と大きく労働災害件数3割減の目標を達成するためには、災害件数を減らす必要があり、本事業の優先度は高い。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落等災害防止対策は、陸上貨物運送事業の労働災害の3割減の目標を達成するための優先度の高い事業である。											
事業の 効率性 評価	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、競争性は確保されている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	研修会参加者が見込みを上回ったため、コストが予定よりやや少なくて済んだ。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の殆どが委員への謝金に使用されている。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-											
事業の 有効性 評価	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	○	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、陸上貨物運送事業の労災防止への取組が進んでいない事業場に対し、説明会を開催することとおり、効果的な実施を図っている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研修会参加者が見込みを上回った。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアルとして厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。											
重複 排除 評価	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-											
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検 結果	一部新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等(執行率の適正化、仕様書の見直し)を反映の上、事業内容を定めている。なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう一般競争入札によることとした。また、成果目標及び活動指標ともに達成しており、引き続き、適切に事業を実施する。													
	外部有識者の所見													
引き続き適正執行に努めること。(長崎)														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善		コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	活動実績を踏まえ、安全対策ガイドラインの周知研修会の開催数及び専門家の個別診断事業場数を見直したことによる減													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	-	平成23年	新24-040	平成24年	新24-031									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.陸上貨物運送事業労働災害防止協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	手引書作成、研修会開催、印刷製本	5			
	管理諸経費	消耗品、高熱水料、借室料	2			
	消費税		0			
	計		7	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング	B.東京海上日動リスクコンサルティング			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	手引書作成、研修会開催、印刷製本	16			
	管理諸経費	消耗品、高熱水料、借室料	2			
	消費税		1			
	計		19	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	交通労働災害防止のための手引きを作成し、研修会を開催する。	7	1	63.6

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	荷役災害防止のための手引きを作成し、研修会を開催する。	19	5	70.3